



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日 平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	816,121	△0.9	16,431	△5.7	14,878	△1.4	3,385	△6.1
23年3月期	823,399	△0.6	17,418	61.8	15,083	94.6	3,606	127.4

(注) 包括利益 24年3月期 4,009百万円 (—%) 23年3月期 △468百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	6.38	6.24	5.6	3.2	2.0
23年3月期	6.66	6.45	5.8	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 543百万円 23年3月期 323百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	468,054	73,737	13.1	106.61
23年3月期	474,281	71,671	12.4	101.93

(参考) 自己資本 24年3月期 61,193百万円 23年3月期 58,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	18,369	△8,523	△13,149	15,473
23年3月期	28,438	△9,399	△25,048	18,663

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,524	45.0	2.9
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00	1,528	47.0	2.9
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		15.5	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	405,000	0.7	7,500	△26.5	6,500	△24.7	7,000	183.1	13.74
通期	840,000	2.9	16,500	0.4	14,500	△2.5	10,000	195.4	19.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	510,024,159 株	23年3月期	508,574,884 株
24年3月期	400,639 株	23年3月期	371,184 株
24年3月期	509,338,053 株	23年3月期	508,220,448 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第一種優先株式						
23年3月期	—	—	—	20.00	20.00	140
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00	134
25年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00	

(注) 期末発行済株式数(第一種優先株式) 23年3月期 7,030,000株
24年3月期 6,730,000株

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 追加情報	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

1. 当期における業績全般の動向

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の被害に加えて、世界経済の減速、円高の進行、更にタイの洪水による生産・サプライチェーンの混乱の発生等により、不安定な状況で推移しました。

水産・食品業界におきましても、一部の需要に堅調な動きが見られたものの、震災の影響による電力不足や原料・資材の供給不足に石油価格の高騰が重なるなど、厳しい経営環境となりました。

このような状況下で当社グループは、今中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」初年度である当期の目標達成に向け、統合効果によって強化された経営資源を最大限に活用し一層の生産効率の向上と販売力の強化に努めました。

その結果、売上高は816,121百万円(前期比7,278百万円、0.9%減)、営業利益は16,431百万円(前期比987百万円、5.7%減)、経常利益は14,878百万円(前期比205百万円、1.4%減)、当期純利益は3,385百万円(前期比221百万円、6.1%減)となりました。

2. 当期におけるセグメント別の動向

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業は、一部、マグロの台風被害、カンパチ等の価格下落により減収となったものの、養殖マグロの単価アップにより増益となりました。

北米事業は、ズワイガニの増枠、スケソウダラの大幅増枠によりすりみをはじめとする関連製品の取り扱いが大幅に増加し増収となりましたが、震災の影響により国内での助子の取り扱いが大きく減少した結果、利益は前年並みとなりました。

水産商事事業は、既存チャンネルへの積極販売とお客様のニーズに対応した加工事業の深化を進めましたが、世界的な水産物の消費拡大傾向によるコスト高に対し国内は引き続き低価格競争の環境下にあり、売上は前年並みながら減益となりました。

荷受事業は、国内漁獲量減少による鮮魚入荷量の減少と、水産物の消費低迷に伴う販売不振のなか、販売費等のコスト削減を図ったものの退職給付費用が増加し、減収減益となりました。

戦略販売事業は、量販店ルートにおいて既存取引先との取組強化と新規得意先開拓を進め、また外食・中食業態向け販売も好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は513,919百万円(前期比7,303百万円、1.4%減)、セグメント利益は7,954百万円(前期比1,075百万円、11.9%減)となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、米飯や冷凍野菜などが好調に推移したことから増収となりましたが、利益面では石巻等の生産拠点における震災被害の影響が大きく、減益となりました。

加工食品事業は、飲料の受託製造を行っていた山形の生産拠点を整理した影響等で減収となりました。利益面では、缶詰の販売が好調だったものの、ペットフードの原料高騰や価格競争、デザートの原料高騰、在庫調整や償却負担増等の要因が重なり減益となりました。

畜産事業は、震災後に畜肉の調達と販売の環境が激変するなかで、売上は若干の減収にとどまったものの、原料価格の上昇や新規生産品の立ち上げ遅れ等にて利益幅が圧縮されたことにより減益となりました。

化成品事業は、バイオ関連製品において、供給不足を懸念した海外取引先の仮需もあり増収増益となったものの、調味料やフリーズドライ製品においては生産拠点の被災により減収減益となり、全体では減収増益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイの冷凍食品や缶詰の販売において欧州向けが減収となりましたが、日本、米国、豪州市場等では好調に推移し、全体として増収増益となりました。なお、昨秋のタイの洪水においてはグループ工場への直接的な被害は免れ、事業への影響は軽微でした。

以上の結果、食品セグメントの売上高は280,792百万円（前期比1,724百万円、0.6%増）、セグメント利益は9,562百万円（前期比881百万円、8.4%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様のニーズにお応えする品質を備えた物流サービスを提供し、収益の確保に努めました。

冷蔵保管事業は、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷に注力した営業活動を行いました。当期は関東エリアの大型センターを中心に集荷が進み、前期より高い水準の在庫数量で推移いたしました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は14,984百万円（前期比720百万円、5.0%増）、セグメント利益は1,365百万円（前期比626百万円、84.7%増）となりました。

(次期の見通し)

1. 次期における業績全般の見通し

世界経済は新興国の成長鈍化や欧州債務危機再燃への懸念を抱え、国内においては震災復興需要が期待されるものの個人消費は依然として脆弱であり、引き続きデフレからの脱却を模索する厳しい経済情勢が見込まれます。

こうした環境下で当社グループは今中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト(2011-2013)」の二年目を迎え、グループ経営のスピードアップ、経営管理体制の強化、グループの組織と資本の最適化等を更に推し進め、計画の達成と実現を目指します。

次期の連結業績は、売上高840,000百万円（前期比2.9%増）、営業利益16,500百万円（前期比0.4%増）、経常利益14,500百万円（前期比2.5%減）となり、当期純利益は厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上等により10,000百万円（前期比195.4%増）を見込んでおります。

2. 次期におけるセグメント別の見通し

水産事業

㈱マルハニチロ水産を中核として、ビジョンとして掲げる「国内におけるトップサプライヤー」「海外におけるトップトレーダー」「世界に冠たる水産物のプロデューサー」を目指してまいります。その実現に向けた戦略として、「調達力の強化」「海外加工機能の強化」「国内市場における販売力の強化」「海外市場の販売ネットワークの拡充」「品質管理体制の整備・強化」を引き続きセグメント戦略として遂行してまいります。

「調達力の強化」は、新興諸国の水産物需要の拡大に伴い、買付環境はますます厳しくなりますが、安定した商材確保の仕組みづくりと強化に取り組んでまいります。

「海外加工機能の強化」は、各生産拠点にて顧客ニーズに応える、価値のある商品開発と加工の高度化を推進してまいります。

「国内市場における販売力の強化」は、国内市場へのトップサプライヤーとして引き続きお客様への安定供給に努めるとともに、よりお客様に近い視線で、価値ある商品の開発・提供と、販売機能の強化・先端化を図ります。

「海外市場の販売ネットワークの拡充」は、世界各地のグループの拠点を販売機能としても最大限活用すべく、取り組んでまいります。

「品質管理体制の整備・強化」は、品質保証の重要性がますます高まるなか、全事業分野共通の重点課題として、安全・安心に対する取組を引き続き強化してまいります。

食品事業

㈱マルハニチロ食品を中核として、お客様に支持される満足度の高い食品を提供する「総合食品メーカー」として、冷凍食品、加工食品、乾燥食品、調味料、健康食品、医薬品等を、幅広く国内・海外で生産・販売していくことを目指してまいります。また、当社グループ内の資源を積極的に活用して、コスト構造の改善を始めとし、新商品の開発、品質保証体制の強化、食の安全・安心への取り組みを徹底してまいります。

食品事業の基幹である冷凍食品事業と加工食品事業については、事業の効率化によりコスト削減を行うとともに、マーケティングや研究開発部門との連携を強化することにより商品開発力の向上を図りながら、売上の拡大と利益率の改善に努めてまいります。業務用冷凍食品においては、ヤヨイ食品㈱の株式取得（子会社化）により事業の強化を図るとともに、介護食メニューを展開している「メディケア食品」ブランドについては、「食を通じて健康を応援する」というコンセプトのもと、引き続き育成に注力してまいります。

畜産事業は、食肉・加工品・飼料原料の主力事業において、資源アクセス力の強化と成長が見込まれる商材の拡販に注力するとともに、業務の効率化を徹底し、収益確保を図ってまいります。

化成品事業においては、仮需の反動、放射能汚染の風評に伴う販売難や震災からの再建に伴う償却費の増加等の影響が予想されますが、フィッシュコラーゲン、DNA、DHA・EPAの販売について国内はもとより海外市場へ向けた拡販を展開してまいります。

また、アジア・オセアニア事業では、海外市場のニーズと特性を精査・分析し、現地での生産・販売体制を構築することにより、新規市場の開拓を進めてまいります。中国や東南アジアにおいては現地法人の再編等により、効

率的な生産体制と現地販売体制の確立に注力してまいります。

保管物流事業

(株)マルハニチロ物流において太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫37拠点、庫腹量58万トンを保有するワールドベルトネットワークを形成しております。今後は、冷蔵保管事業に加え、それに付帯する輸配送事業等を充実させ、お客様に一貫した物流サービスの提供を図るとともに、お客様から信頼される物流品質の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

総資産は468,054百万円となり、前期に比べ6,227百万円減少いたしました。これは、主として有形固定資産の減少によるものであります。

負債は394,316百万円となり、前期に比べ8,294百万円減少いたしました。これは、主として借入金の減少によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は73,737百万円となり、前期に比べ2,066百万円増加いたしました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られた資金は18,369百万円となり、前期に比べ10,069百万円減少いたしました。

投資活動によって使用した資金は、主に設備投資によるもので、8,523百万円となり、前期に比べ876百万円減少いたしました。

財務活動によって使用した資金は、主に借入金の返済によるもので、13,149百万円となり、前期に比べ11,899百万円減少いたしました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は15,473百万円となり、前期末に比べ3,189百万円減少いたしました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	13.9	12.3	13.1	12.4	13.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.2	13.2	13.5	13.1	15.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	15.7	21.5	8.1	10.5	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.0	2.8	7.8	6.8	4.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付けております。経営体質の一層の強化を徹底して、財務面での充実を図りつつ、経営環境を見極めながら安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

当期は、基本方針に基づき、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当を実施させていただく予定であります。

また、次期の配当も、第一種優先株式については1株当たり20円、普通株式については1株当たり3円の配当とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実を旨とし、本物・安心・健康な「食」の提供を通じて、人々の豊かな生活文化の創造に貢献することをグループ理念としています。

この理念の達成のため、今日まで培ってきたグローバルネットワークを活用した調達力、卓越した商品開発力、様々なリスクに対応するリスクマネジメント等を基盤として世界の食卓へ「価値あるもの」をお届けすることを通じて社会貢献を果たしていきます。

また、引き続き水産・食品をコア事業として位置付け、グループの全体最適化を目的とした再編・再配置を推進し、持続可能でバランスのとれた事業構造を構築いたします。更にCSR経営に基づく法令順守の強化を徹底し、ステークホルダーの皆様が高く評価される21世紀のエクセレントカンパニーを目指します。

(2) 目標とする経営指標

今年度よりスタートさせた中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」において、平成25年度に売上高8,700億円、営業利益200億円、有利子負債額2,750億円、ROIC（投下資本利益率）5.7%、海外売上高1,000億円を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日本国内においては長期化するデフレ経済の中、少子高齢化の進展により食品をはじめとする消費市場の一層の縮小が予測されます。

一方で海外市場では、アジア・アフリカ・中南米等の新興国を中心に人口増加と経済成長が進んでおり、食料需要の急増が資源の枯渇や漁獲規制の強化をもたらし、食料価格の高騰等につながる懸念されています。

このような事業環境の下で当社グループは、環境への負荷低減や資源確保等に十分配慮しながら、国内外のお客様に安心・安全な品質の食品を安定的にお届けできるよう、不断の努力を続けてまいります。またグローバル展開を今後の成長エンジンの一つと位置づけ、海外市場での展開強化に向けた新たな基盤づくりを推進いたします。

今中期三ヵ年計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」の柱は次の通りです。

① 中核事業の強化

統合効果によって強化された経営資源を水産・食品の両中核事業の更なる強化のために活用し、3年間で戦略投資を含む設備投資500億円を計画します。

② 財務体質の改善

営業利益の確保、運転資本の圧縮、グループ会社数の削減、不活用資産の処分等により、3年間で約240億円の有利子負債削減を目指します。

③ 海外市場における基盤拡大

水産事業においては新たな資源アクセスの確保及び成長著しい海外水産物市場に適した加工機能の強化を進めてまいります。

食品事業においては海外市場のニーズを洗い出し、日本向け商品の生産が中心であった新興国の生産拠点において、現地及び第三国市場に適合する商品群の開発を進めてまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,492	15,847
受取手形及び売掛金	89,224	95,839
有価証券	35	38
たな卸資産	110,122	114,913
その他	20,837	16,294
貸倒引当金	△853	△778
流動資産合計	238,859	242,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,354	46,177
機械装置及び運搬具（純額）	25,108	24,453
土地	60,711	58,511
その他（純額）	3,158	3,931
有形固定資産合計	137,333	133,073
無形固定資産		
のれん	19,629	18,176
その他	7,251	6,788
無形固定資産合計	26,881	24,964
投資その他の資産		
投資有価証券	28,051	28,833
長期貸付金	13,687	16,159
繰延税金資産	14,125	12,048
その他	26,854	22,457
貸倒引当金	△11,511	△11,638
投資その他の資産合計	71,207	67,860
固定資産合計	235,421	225,899
資産合計	474,281	468,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,571	30,656
短期借入金	189,829	174,574
未払金	19,958	23,422
未払法人税等	3,200	1,145
賞与引当金	1,071	1,147
役員賞与引当金	39	23
事業整理損失引当金	450	—
災害損失引当金	1,697	423
その他	11,325	10,861
流動負債合計	256,143	242,253
固定負債		
長期借入金	108,973	116,392
退職給付引当金	26,564	28,001
役員退職慰労引当金	48	—
特別修繕引当金	167	131
環境対策引当金	222	210
その他	10,490	7,327
固定負債合計	146,466	152,062
負債合計	402,610	394,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	31,699
利益剰余金	8,190	9,910
自己株式	△64	△68
株主資本合計	70,826	72,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,130	△577
繰延ヘッジ損益	△24	12
為替換算調整勘定	△9,697	△10,783
その他の包括利益累計額合計	△11,852	△11,348
少数株主持分	12,697	12,544
純資産合計	71,671	73,737
負債純資産合計	474,281	468,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	823,399	816,121
売上原価	710,861	705,735
売上総利益	112,538	110,385
販売費及び一般管理費	95,120	93,954
営業利益	17,418	16,431
営業外収益		
受取配当金	875	843
持分法による投資利益	323	543
雑収入	1,868	2,262
営業外収益合計	3,067	3,650
営業外費用		
支払利息	4,178	3,761
為替差損	283	698
雑支出	940	742
営業外費用合計	5,401	5,202
経常利益	15,083	14,878
特別利益		
固定資産売却益	103	125
投資有価証券売却益	119	307
貸倒引当金戻入額	142	—
退職給付制度改定益	243	192
受取補償金	—	329
その他	417	24
特別利益合計	1,026	978
特別損失		
固定資産処分損	540	1,565
災害による損失	4,277	1,293
投資有価証券評価損	844	1,339
貸倒引当金繰入額	1,581	1,679
事業整理損失引当金繰入額	80	—
事業整理損	356	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	—
その他	3,087	976
特別損失合計	10,841	6,854
税金等調整前当期純利益	5,267	9,002
法人税、住民税及び事業税	4,217	2,211
法人税等調整額	△3,177	2,758
法人税等合計	1,039	4,969
少数株主損益調整前当期純利益	4,228	4,032
少数株主利益	621	647
当期純利益	3,606	3,385

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,228	4,032
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,817	1,564
繰延ヘッジ損益	△38	38
為替換算調整勘定	△2,446	△1,553
持分法適用会社に対する持分相当額	△394	△72
その他の包括利益合計	△4,696	△23
包括利益	△468	4,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△781	3,889
少数株主に係る包括利益	313	120

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,000	31,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,000	31,000
資本剰余金		
当期首残高	35,780	31,699
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
自己株式の消却	△4,080	—
当期変動額合計	△4,080	△0
当期末残高	31,699	31,699
利益剰余金		
当期首残高	6,340	8,190
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	3,606	3,385
当期変動額合計	1,850	1,720
当期末残高	8,190	9,910
自己株式		
当期首残高	△59	△64
当期変動額		
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	1	1
自己株式の消却	4,080	—
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△64	△68
株主資本合計		
当期首残高	73,060	70,826
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	3,606	3,385
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2,234	1,716
当期末残高	70,826	72,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△346	△2,130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,783	1,553
当期変動額合計	△1,783	1,553
当期末残高	△2,130	△577
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	△24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△36	36
当期変動額合計	△36	36
当期末残高	△24	12
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,129	△9,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,567	△1,086
当期変動額合計	△2,567	△1,086
当期末残高	△9,697	△10,783
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,464	△11,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,388	503
当期変動額合計	△4,388	503
当期末残高	△11,852	△11,348
少数株主持分		
当期首残高	13,852	12,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,155	△153
当期変動額合計	△1,155	△153
当期末残高	12,697	12,544
純資産合計		
当期首残高	79,449	71,671
当期変動額		
剰余金の配当	△1,756	△1,665
当期純利益	3,606	3,385
自己株式の取得	△4,086	△4
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,543	350
当期変動額合計	△7,778	2,066
当期末残高	71,671	73,737

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,267	9,002
減価償却費	13,869	13,654
減損損失	912	344
固定資産除却損	507	352
のれん償却額	1,316	1,467
貸倒引当金の増減額(△は減少)	866	66
災害損失引当金の増減額(△は減少)	1,697	△1,273
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,136	1,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△48
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	80	△450
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,059
支払利息	4,178	3,761
有形固定資産売却損益(△は益)	△69	1,085
投資有価証券売却損益(△は益)	201	△306
関係会社株式売却損益(△は益)	307	63
投資有価証券評価損益(△は益)	844	1,339
事業整理損失	356	—
売上債権の増減額(△は増加)	967	△7,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	△181	△6,102
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△554	306
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,238	2,334
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,780	3,502
未払消費税等の増減額(△は減少)	△683	△189
その他	1,656	245
小計	31,002	22,398
法人税等の支払額	△2,564	△4,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,438	18,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△66
定期預金の払戻による収入	36	514
有形固定資産の取得による支出	△9,835	△13,152
有形固定資産の売却による収入	259	1,945
投資有価証券の取得による支出	△3,173	△312
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,199	481
貸付けによる支出	△1,146	△2,202
貸付金の回収による収入	2,723	1,932
利息及び配当金の受取額	1,592	1,262
その他	△3,956	1,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,399	△8,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,292	560
長期借入れによる収入	30,275	41,461
長期借入金の返済による支出	△43,460	△49,075
自己株式の取得による支出	△4,086	△4
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△1,747	△1,655
少数株主からの払込みによる収入	—	10
少数株主への配当金の支払額	△351	△273
利息の支払額	△4,201	△3,776
その他	△185	△395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,048	△13,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,829	△3,189
現金及び現金同等物の期首残高	24,492	18,663
現金及び現金同等物の期末残高	18,663	15,473

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(厚生年金基金の代行返上)

当社の連結子会社である㈱マルハニチロ食品他5社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年4月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。なお、当連結会計年度末において測定された返還相当額(最低責任準備金)は9,129百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は8,484百万円であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	521,222	279,068	14,264	814,555	8,844	823,399	—	823,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,393	6,140	4,783	31,317	439	31,756	△31,756	—
計	541,615	285,209	19,047	845,872	9,283	855,156	△31,756	823,399
セグメント利益	9,029	10,443	739	20,212	853	21,066	△3,648	17,418
セグメント資産	201,752	167,643	36,916	406,312	49,537	455,849	18,431	474,281
その他の項目								
減価償却費	5,004	5,805	1,938	12,747	700	13,448	420	13,869
のれんの償却額	332	973	9	1,316	—	1,316	—	1,316
持分法適用会社への 投資額	2,209	1,703	1,126	5,039	71	5,111	—	5,111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,799	5,530	643	8,973	143	9,116	857	9,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,648百万円には、セグメント間取引消去149百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,798百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額18,431百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,095百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が24,527百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	513,919	280,792	14,984	809,697	6,423	816,121	—	816,121
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,148	6,108	5,069	33,326	424	33,751	△33,751	—
計	536,068	286,901	20,054	843,024	6,848	849,872	△33,751	816,121
セグメント利益	7,954	9,562	1,365	18,883	842	19,726	△3,295	16,431
セグメント資産	198,078	176,841	34,384	409,304	44,579	453,884	14,170	468,054
その他の項目								
減価償却費	4,685	5,950	1,785	12,421	675	13,097	556	13,654
のれんの償却額	452	1,005	9	1,467	0	1,467	—	1,467
持分法適用会社への 投資額	2,028	1,831	1,162	5,023	74	5,097	—	5,097
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,095	8,266	1,048	13,410	197	13,607	80	13,688

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,295百万円には、セグメント間取引消去73百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△3,368百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,170百万円には、セグメント間の債権の相殺消去等△6,750百万円、各報告セグメントに帰属しない全社資産が20,920百万円含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、研究開発に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	101.93円	106.61円
1株当たり当期純利益金額	6.66円	6.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6.45円	6.24円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,606	3,385
普通株主に帰属しない金額(百万円)	220	134
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
(うち優先株式に係る消却差額)	(80)	(一)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,385	3,250
普通株式の期中平均株式数(株)	508,220,448	509,338,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	109	132
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△30)	(△1)
普通株式増加数(株)	33,961,353	32,813,020
(うち優先株式)	(33,961,353)	(32,813,020)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,671	73,737
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	19,868	19,408
(うち優先株式に係る純資産)	(7,030)	(6,730)
(うち少数株主持分)	(12,697)	(12,544)
(うち優先株式配当金)	(140)	(134)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,802	54,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	508,203,700	509,623,520

(重要な後発事象)

該当事項はありません。